

フィデリティ・ 米国優良株・ファンド

フィデリティ・ 米国優良株・ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／株式



■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限2.75%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

・ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。・金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

■投資信託説明書(交付目論見書)は三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

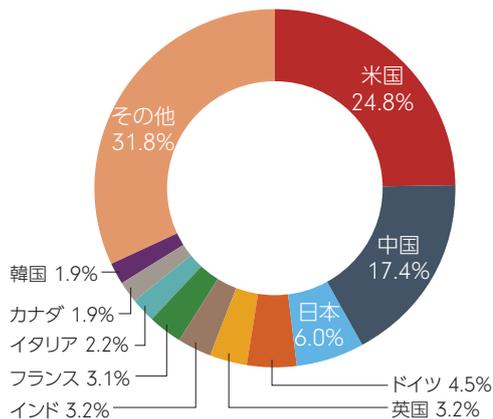
投資信託口座を通じたお取扱いの場合	金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合	設定・運用は
<p>お申込み・販売会社は</p>  <p>三菱UFJ銀行</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>	<p>お問合せ・ご照会は</p>  <p>三菱UFJ銀行</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>委託金融商品取引業者・販売会社は</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>	<p>フィデリティ投信株式会社</p>  <p>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ：https://www.fidelity.co.jp/ フリーコール：0120-00-8051 (営業日の午前9時～午後5時)</p>  <p>見やすいユニバーサル デザインフォントを 採用しています。</p>

巨大な経済大国

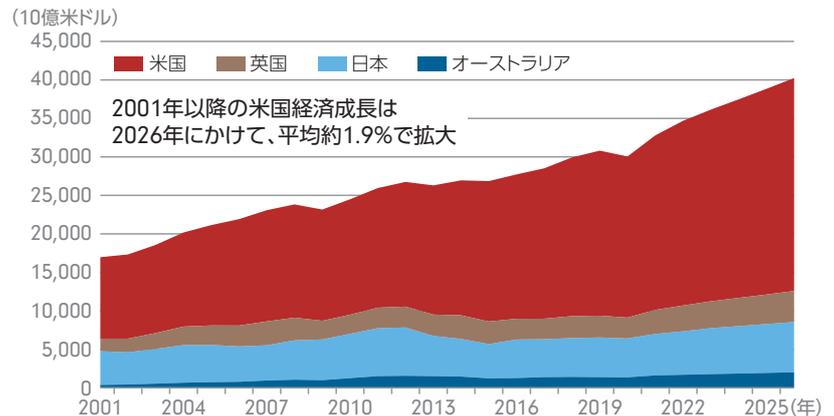
米国は巨大な経済大国でありながら、更なる成長を続ける

- 米国は、世界のGDP(1年間に生み出す生産物(モノ)やサービスなどの付加価値)全体の約4分の1を占める超大国です。

世界のGDPにおける各国の比率(2020年)



主要国の経済規模の推移



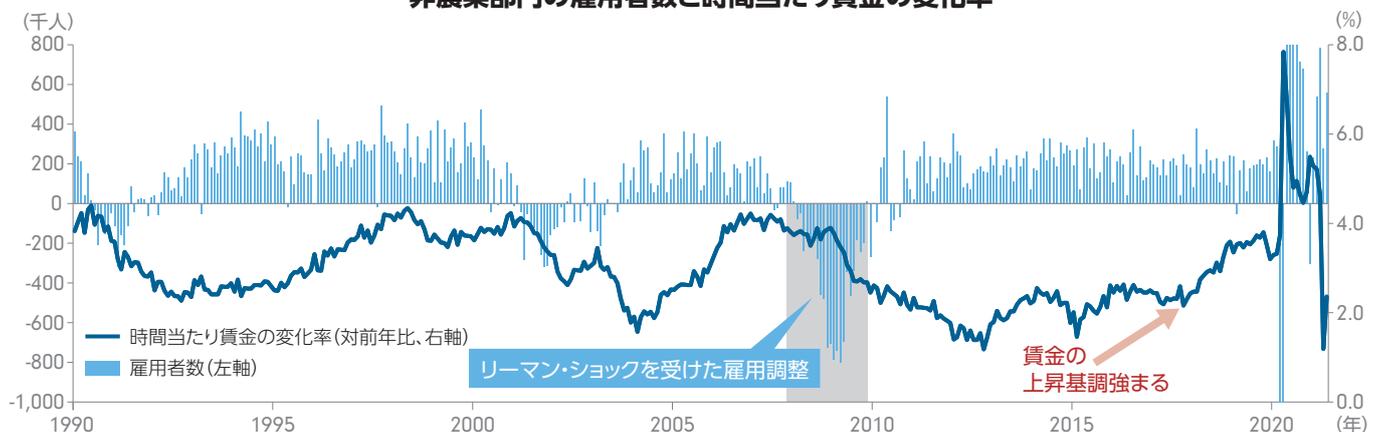
(注) IMFよりフィデリティ投信作成。2021年4月のIMF発表値を使用。2020年以降はIMFの予想を使用。世界のGDPにおける各国の比率と主要国の経済規模の推移は名目GDPベース、米国経済成長は実質ベース。主要国の経済規模の推移の期間は2001年～2026年。

持続的な経済成長

雇用の回復・拡大が消費をけん引

- 2010年下期から米国の雇用者数は拡大基調で推移してきましたが、新型コロナの感染拡大による景気悪化を受け、2020年には雇用者数の伸びがマイナスに転落しました。足元にかけては、積極的な財政・金融政策などを背景に、雇用は回復傾向にあります。長期的には、米国経済はGDPの7割近くを占める個人消費を支えとして、着実な歩みが見込まれます。

非農業部門の雇用者数と時間当たり賃金の変化率

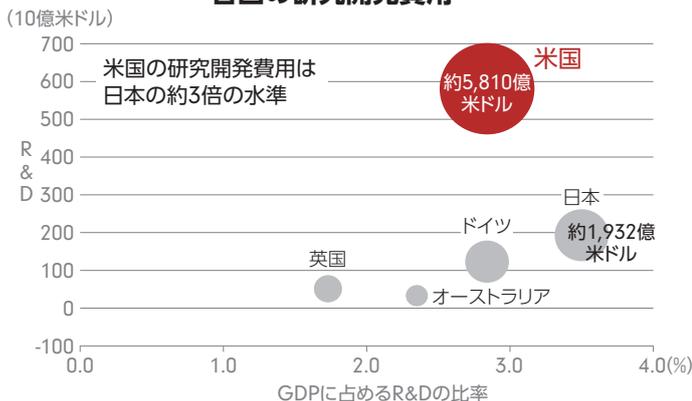


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間1990年1月～2021年5月。なお、時間当たり賃金の2020年4月以降のデータは、低賃金労働者の大量失職によって平均が大幅に上昇。また、雇用者数の2020年3月以降のデータはグラフの軸の最大値・最小値を大幅に超える値となったものの、グラフ縮尺には変更無し。雇用者数について、2020年3月は-1,683、4月は-20,679、5月は+2,833、6月は+4,846、7月は+1,726、8月は+1,583(単位は千人)。

世界的な競争力を取り戻す米国企業

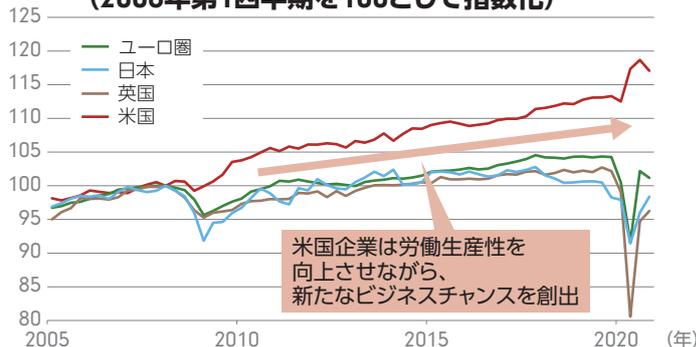
- 米国企業(とりわけ製造業)は、低コストを武器とした新興国の台頭に苦戦してきましたが、膨大な研究開発費を投じてイノベーションと最先端技術を追求した結果、高付加価値企業として生まれ変わりました。
- また、ソーシャルネットワークの構築、シェアリングエコノミーなどのイノベーションにより、新機軸のビジネスチャンスを生み出せる企業が続々と登場しています。

各国の研究開発費用



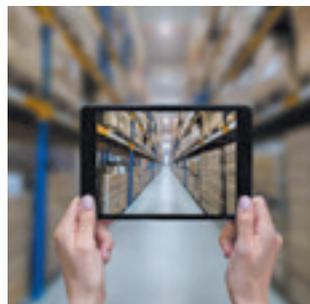
*円は世界のR&D合計に対する各国の規模
(注) R&D Magazineよりフィデリティ投信作成。2019年予想値を使用。

労働生産性の国際比較
(2008年第1四半期を100として指数化)



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2005年第1四半期～2020年第4四半期。2008年第1四半期を100として指数化。

米国発の新機軸ビジネスモデルの例



Amazon **ECOMMERCE市場にて独占的な存在。オンライン小売の全米最大手。**

(従来の買いもの)
実店舗である書店、家電量販店、百貨店などの実(リアル)店舗にて家電、書籍、飲料、家庭用品などの商品を手に取って選び、レジで会計をして自宅に持ち帰り。

(新しい買いもの)
PCや携帯から、自宅や外出先などどこにいても、Amazonを通じて、商品を検索し、価格比較も行ないながら選択、購入。購入した製品は自宅まで配送される。



既存市場

イノベーション



(製品中心の時代)
企業は差別化された製品を効率的に生産することに主眼を置く。顧客データは蓄積されるも、部門間で共有されず、顧客の声がリアルタイムで製品やサービス改善に反映されることは稀。

(顧客中心のイノベーションの時代)
ヒト、モノ、コトがつながる時代に、あらゆる顧客情報を瞬時に一元化・分析し、カスタマーエクスペリエンスを最適化するためのプラットフォームを提供。顧客中心のイノベーション加速を促す。

Salesforce **世界 No.1 の CRM(顧客管理)プラットフォームを展開。イノベーションを起こす企業文化の醸成をサポート。**

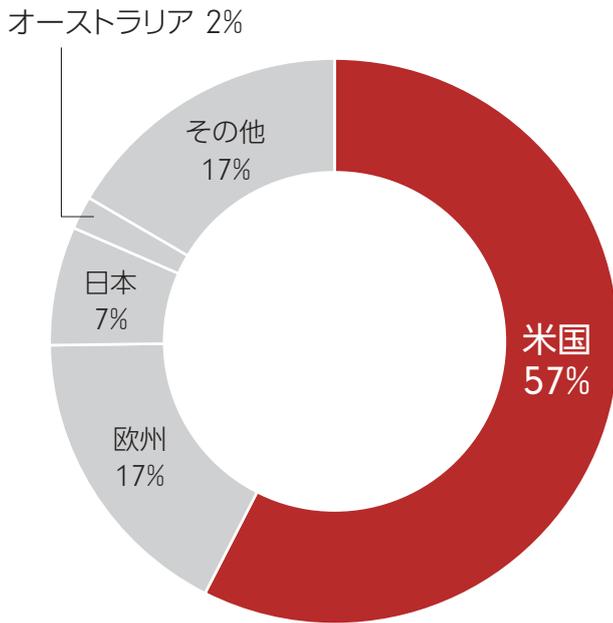
掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

世界の株式市場の中で、精彩を放つ米国株式

世界の株式市場の約半分を占める米国

- 世界株式の半分以上を占める米国株式は、際立つ存在感となっています。上位銘柄にランクインした米国企業には、“20年以上に渡る荒波をのり超えて世界のトップであり続ける企業”と、“時代の変化に対応し、新たなビジネスチャンスをつかんで成長した企業”が含まれます。
- 米国企業は今後も業績の拡大が見込まれており、米国株式は長期的な上昇基調を維持することが期待されます。

世界株式の時価総額構成比



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2020年12月末時点。MSCI AC World指数を使用しており、全ての銘柄を網羅したものではありません。

時価総額上位企業ランキング

2020

順位	企業名	国・地域名	業種
1	アップル	米国	情報技術
2	マイクロソフト	米国	情報技術
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス
4	フェイスブック A	米国	コミュニケーション・サービス
5	アルファベット A	米国	コミュニケーション・サービス
6	テスラ	米国	一般消費財・サービス
7	アルファベット C	米国	コミュニケーション・サービス
8	台湾・セミコンダクター	台湾	情報技術
9	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス
10	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス

2000

順位	企業名	国・地域名	業種
1	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス
2	エクソン・モービル	米国	エネルギー
3	ファイザー	米国	ヘルスケア
4	シスコ・システムズ	米国	情報技術
5	シティ・グループ	米国	金融
6	ウォルマート	米国	一般消費財・サービス
7	マイクロソフト	米国	情報技術
8	アメリカン・インターナショナル・グループ	米国	金融
9	ボーダフォン・グループ	英国	コミュニケーション・サービス
10	メルク・アンド・カンパニー・インク	米国	ヘルスケア

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2000年12月末、2020年12月末時点。MSCI AC World指数を使用。

米国株式と1株当たり利益 (EPS) の推移と予想 (米ドルベース)



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1985年12月末～2021年6月末。2021年末、2022年末の1株当たり利益は予想値(2021年6月末時点)。期初を100として指数化。

※ 上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※ 6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

投資対象(米国優良企業)の魅力

- 1 さまざまな景気局面を生き抜いてきた大型優良企業
- 2 短期的な相場サイクルやスタイルなどに左右されず、
着実なリターンを生み出す企業
- 3 グローバル展開により分散された企業収益の源泉を有する企業

●アップル、アマゾン・ドット・コム、フェイスブックなどが新たな顔ぶれとして、米国主要指数の上位にランクインしています。フィデリティは、徹底的な調査・分析によりいち早く変化を捉えながら、持続可能な競争力を有し、長期利益成長が期待できる米国の優良企業に投資を行ないます。

フィデリティの強み

- 約**70年**の企業調査・運用実績を有するフィデリティの運用プロフェッショナルが担当
- 「**ボトム・アップ・アプローチ**」(直接企業訪問)により徹底した銘柄選別
- 世界主要拠点と**グローバルに連携**し、世界を牽引する米国成長銘柄を発掘



<運用委託先:FIAM LLCの概要>

FIAM LLCは、フィデリティが米国において運用サービスを提供するもののうち、米国内におけるミューチュアル・ファンド以外の、米国内機関投資家向けおよび海外の個人投資家、機関投資家向けに商品、サービスを提供することを目的として、2005年3月に設立されました。FIAM LLCはフィデリティの一組織として、グローバルに展開するリサーチ・ネットワークを活用した運用を行なっております。

日本におけるフィデリティ

- 外資系運用会社として初めて日本に拠点を設立してから、約**50年**
- 「**リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2018**」**最優秀運用会社賞***
- **2本の米国資産旗艦ファンド**、「フィデリティ・USリート・ファンド」(残高:約7,266億円)、「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」(残高:約5,753億円)は業界トップクラスの運用残高

*「投資信託・総合部門」、「投資信託・債券部門」における受賞。
 (注)フィデリティ投信作成。2021年6月末時点、マザーファンドベース。

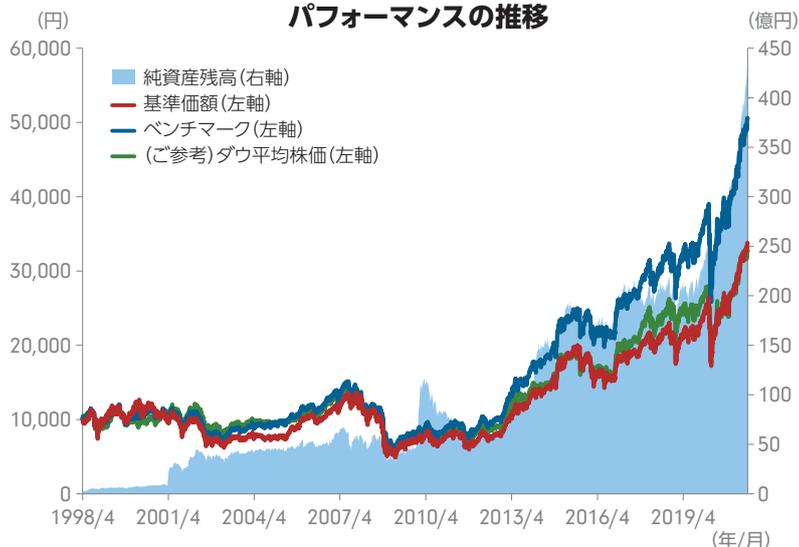
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

「フィデリティ・米国優良株・ファンド」の運用実績

20年を超える長期の実績を誇る希少な米国株式ファンド*

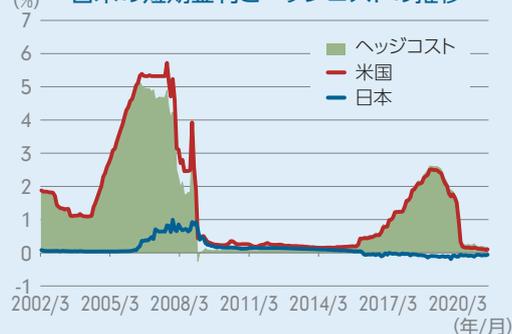
*モーニングスター「米国株式大型ブレンド」カテゴリーにて、1990年代に設定されたファンドは6本のみ。

フィデリティ・米国優良株・ファンドの
パフォーマンスの推移



※期間 1998年4月1日(設定日)～2021年6月30日。
 ※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。
 ※ベンチマークはS&P 500(税引前配当金込/円ベース)です。
 ※ダウ平均株価は円ベースです。
 ※ベンチマーク、ダウ平均株価はファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「為替ヘッジありのコースに関するご参考」
日米の短期金利とヘッジコストの推移



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。
 期間 2002年3月末～2021年6月末。
 短期金利は1カ月LIBORを使用。

※為替ヘッジコストには、米国と日本の短期金利の差が反映されます。米国の短期金利上昇などで、日米の短期金利の差が拡大した場合には、ヘッジコストは拡大します。一方、米国の短期金利低下などで、日米の短期金利の差が縮小した場合には、ヘッジコストも縮小します。また、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

組み入れ上位10銘柄 (組み入れ銘柄数97銘柄)

(2021年5月31日現在)

	銘柄名	概要	比率
1	アップル	「iPhone」、「iPad」、「Mac」、「Apple TV」などのデジタルコンテンツや周辺機器を製造・販売。	6.5%
2	マイクロソフト	ソフトウェアメーカーとして、ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。	6.2%
3	アルファベット	グーグルのすべての発行済み株式を所有。傘下には、健康事業や在宅ビジネスを手がける企業も含む。	4.3%
4	アマゾン・ドット・コム	自社の小売りウェブサイト「Amazon」の展開や、「Kindle」のデバイス製造・販売を行う。	4.2%
5	フェイスブック	人々が相互に連絡・共有・発見・通信することを可能にする「Facebook」、「Instagram」などの製品を開発・提供。	2.5%
6	エヌビディア	コンピューターの画像描写や演算の処理を行う半導体チップ等を開発する半導体メーカー。	2.1%
7	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	グローバル総合金融サービス会社として、投資銀行、証券取引、資金決済、資産運用、コマース・バンキングなどを手掛ける。	2.1%
8	ウェルズ・ファーゴ	総合金融サービス会社。銀行、保険、投資、住宅ローン、リース、クレジットカード、消費者金融などを手掛ける。	1.9%
9	シスコシステムズ	ネットワーク機器メーカー。情報技術とネットワーク関連の各種サービスを提供。	1.8%
10	ダナハー	50以上の国において計測装置と医療機器などの専門・医療・商工業用器具の設計・製造・販売に従事するメーカー。	1.7%

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

フィデリティ・ 米国優良株・ファンド

フィデリティ・ 米国優良株・ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／株式

投資方針

- 1 米国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
- 2 個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行ないます。
- 3 個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 4 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 5 株式組入率は原則として高位を維持します。
- 6 フィデリティ・米国優良株・ファンドは、原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。フィデリティ・米国優良株・ファンド（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
- 7 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※フィデリティ・米国優良株・ファンド、フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり)は「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

フィデリティ・米国優良株・ファンドは為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

エマージング市場に関わる留意点

エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限って、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

上記の他、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」には下記の留意点もあります。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

フィデリティ・米国優良株・ファンド フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 *購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 *再投資される分配金については、1円単位とします。 *投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
購入価額 換金単位	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いいたします。
スイッチング	[フィデリティ・米国優良株・ファンド][フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり)]間は無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。くわしくは、取扱い窓口にお問い合わせください。
申込受付時間	ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。

購入代金*	手数料率
1,000万円未満	2.75%(税抜2.5%)
1,000万円以上5,000万円未満	2.20%(税抜2.0%)
5,000万円以上1億円未満	1.65%(税抜1.5%)
1億円以上	1.10%(税抜1.0%)

* 購入代金=購入価額(1口当たり)×購入口数+購入時手数料(税込)
*インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料から10%優遇。ただし、金融商品仲介口座は窓口のみのお取扱いとなります。

運用管理費用(信託報酬) フィデリティ・米国優良株・ファンド:純資産総額に対し年率1.639%(税抜1.49%)
フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり):純資産総額に対し年率1.562%(税抜1.42%)
その他費用・手数料 ・組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 ありません。
※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]または「つみたてNISA」、および「ジュニアNISA」の適用対象です。ただし、フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり)は「つみたてNISA」の適用対象外です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他のファンド概要

設定日	フィデリティ・米国優良株・ファンド:1998年4月1日設定 フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり):2017年6月30日設定
信託期間	フィデリティ・米国優良株・ファンド:原則として無期限 フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり):2017年6月30日(設定日)から2027年11月30日まで
繰上償還 ベンチマーク	各ファンドの受益権の残存口数が30億円を下回った場合には、繰上償還となる場合があります。 フィデリティ・米国優良株・ファンド:S&P 500(税引前配当金込/円ベース) ※S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®(当指数)は、S&P Globalの一部であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。 ※S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。 フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり):ベンチマークを設けません。
収益分配	毎年11月30日(ただし休業日の場合は翌以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国) 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	<投資信託口座を通じたお取扱いの場合> 株式会社三菱UFJ銀行【登録金融機関】関東財務局長(登金)第5号 【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 購入・換金の取扱い等を行ないます。 <金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第2336号 【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (金融商品仲介業務等を行なう登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行) ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客さまご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 「フィデリティ・米国優良株・ファンド」「フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり)」が投資を行なうマザーファンドは、主として海外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化お

- およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客さまご自身の責任となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(https://www.fidelity.co.jp/)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。